



2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月10日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 名
 コード番号 1438 URL http://www.gifu-zohen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 達弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 舟橋 恵一 TEL 058-272-4120
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績 (2019年10月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	841	△15.1	45	△52.0	50	△47.9	33	△49.0
2019年9月期第1四半期	991	7.2	94	31.0	96	30.1	64	29.7

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 35百万円 (△28.5%) 2019年9月期第1四半期 50百万円 (13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	22.76	—
2019年9月期第1四半期	44.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	3,637	2,548	70.1
2019年9月期	3,698	2,542	68.7

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 2,548百万円 2019年9月期 2,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期 (予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,264	0.4	242	△13.9	243	△14.5	162	△15.9	112.11
通期	3,937	△3.7	324	6.1	325	16.4	218	25.8	150.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期1Q	1,451,800株	2019年9月期	1,451,800株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	181株	2019年9月期	181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期1Q	1,451,619株	2019年9月期1Q	1,451,691株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を中心とした貿易摩擦への懸念や地政学的リスク等の海外情勢の不確実性、金融資本市場の変動による影響など、先行き不透明感は依然として残るものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界においては、民間設備投資が良好な企業収益を背景に漸増傾向にあり、公共投資についても既存インフラの管理等を中心に安定的に推移しております。一方で、建設業就業者数の減少及び高齢化は年々進行しており、労働力の確保が課題化しております。

このような状況の下で、当社グループは、最大の強みである職人型現場力を発揮できる工事の受注に努めるとともに、働き方改革を推進し、労働環境を改善するとともに、人材の確保・育成計画の見直し等、事業規模の継続的拡大に努めました。しかしながら、複数の大型案件の着工時期が後ろ倒しになるなど、当第1四半期連結累計期間においては、中小規模の案件が売上を中心となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は841,629千円（前年同四半期比15.1%減）、営業利益は45,585千円（前年同四半期比52.0%減）、経常利益は50,499千円（前年同四半期比47.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,043千円（前年同四半期比49.0%減）となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて60,256千円減少し、3,637,805千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて67,073千円減少し、1,088,925千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて6,817千円増加し、2,548,879千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,242	1,695,468
受取手形・完成工事未収入金	593,202	474,532
未成工事支出金	75,019	99,214
その他	38,789	52,743
貸倒引当金	△2,099	△1,795
流動資産合計	2,398,155	2,320,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	383,874	409,798
土地	530,853	530,853
その他(純額)	52,635	56,748
有形固定資産合計	967,363	997,400
無形固定資産	11,853	11,076
投資その他の資産		
その他	331,527	320,003
貸倒引当金	△10,839	△10,839
投資その他の資産合計	320,688	309,164
固定資産合計	1,299,905	1,317,641
資産合計	3,698,061	3,637,805
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	334,660	321,292
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	40,080	40,080
未払法人税等	75,796	2,252
未成工事受入金	92,495	155,106
賞与引当金	26,338	4,409
完成工事補償引当金	8,245	8,235
その他	149,870	138,353
流動負債合計	927,486	869,729
固定負債		
長期借入金	49,840	39,820
役員退職慰労引当金	147,688	149,177
退職給付に係る負債	29,198	28,747
その他	1,785	1,450
固定負債合計	228,512	219,196
負債合計	1,155,999	1,088,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,167	292,167
資本剰余金	233,465	233,465
利益剰余金	2,009,936	2,013,947
自己株式	△243	△243
株主資本合計	2,535,326	2,539,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,736	9,542
その他の包括利益累計額合計	6,736	9,542
純資産合計	2,542,062	2,548,879
負債純資産合計	3,698,061	3,637,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	991,630	841,629
売上原価	716,781	606,300
売上総利益	274,849	235,328
販売費及び一般管理費	179,925	189,742
営業利益	94,923	45,585
営業外収益		
受取配当金	1,611	1,652
受取地代家賃	1,665	1,615
保険返戻金	—	3,050
その他	434	189
営業外収益合計	3,712	6,508
営業外費用		
支払利息	443	267
不動産賃貸費用	1,345	1,326
その他	0	—
営業外費用合計	1,788	1,594
経常利益	96,847	50,499
税金等調整前四半期純利益	96,847	50,499
法人税、住民税及び事業税	21,105	990
法人税等調整額	10,907	16,465
法人税等合計	32,013	17,456
四半期純利益	64,833	33,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,833	33,043

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	64,833	33,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,728	2,806
その他の包括利益合計	△14,728	2,806
四半期包括利益	50,105	35,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,105	35,849

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、2020年2月10日開催の取締役会において、2019年12月26日開催の当社第54回定時株主総会で承認された、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく、ストックオプションとしての新株予約権の発行について決議いたしました。

(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の取締役・使用人及び当社子会社の取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、企業価値をさらに向上させることを目的として、当社の新株予約権を無償で発行付与する。

(2) 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日

2020年2月25日

②付与対象者の区分及び人数

当社の取締役 4名、当社の使用人 23名、当社子会社の取締役 1名

③新株予約権の発行数

415個

④新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式41,500株(新株予約権1個につき100株)

⑥新株予約権の行使時の払込金額

未定(発行日である2020年2月25日に確定)

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

i) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は使用人たる地位を有することを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職等の正当な理由に基づきかかる地位を喪失した場合はこの限りではない。

ii) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

iii) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

⑨新株予約権の行使期間

自 2022年2月26日 至 2028年1月31日